

平成 30 年度 施策評価表

施策	1904 上下水道の整備	施策担当部等	上下水道局	部長	原 慶一郎
		施策担当課等	水道業務課	課長	坂上 正信
施策の方針	安定的な水源の確保と資質管理を行うとともに、計画的な水道施設の更新と耐震化を図る。また、公共下水道の整備促進を図るとともに、汚水処理施設の適正な維持管理を行う。				

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 水源余裕率	%	39.7	39.8 37.2	39.8 36.3	39.9	39.9	40.0	91.2%	90.8%
② 水道管路の耐震化率	%	7.6	10.0 9.5	11.6 11.2	12.9	14.2	15.0	96.6%	74.7%
③ 水道管路の年間更新率	%	0.45	1.16 1.25	1.09 1.20	1.21	1.02	1.1	110.1%	109.1%
④ 汚水処理人口普及率	%	98.9	98.9 98.8	99.0 98.9	99.0	99.1	99.2	99.9%	99.7%
⑤ 雨水整備率（整備面積/認可区域面積）	%	56.2	56.6 56.3	57.1 56.6	57.6	58.1	58.6	99.1%	96.6%

施策達成状況の説明

- ・水源余裕率は、新規水源の開発等による水源の確保、漏水調査、漏水修繕等を進めることにより数値の上昇を図ったが、一日最大配水量の数値が大きかったこともあり目標値を下回った。
- ・水道管路の耐震化率は、新規の管布設及び老朽管の更新時に併せて耐震化を進めており、ほぼ目標値に近い実績となった。
- ・水道管路の年間更新率は、中期経営計画に基づき管路更新を進めてきたことにより目標どおり実施できた。
- ・汚水処理人口普及率は、公共下水道から農業集落排水、合併処理浄化槽の施策により高い水準を維持しており、また未普及地区の整備も併せて進めてきた。
- ・雨水整備率については、雨水による浸水被害の低減を目指し雨水管渠の整備を進めているが、国庫補助金の内示率が低かったことなどにより、目標値に対して整備率は下回った。

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	2,964,578	3,735,502	4,159,238	
	国庫支出金	457,780	541,494	612,886	
	県支出金	3,642	3,954	3,912	
	地方債	941,144	1,178,932	1,705,749	
	その他	820	104,085	134,996	
	一般財源	1,561,192	1,907,037	1,701,695	
	人件費	251,545	244,693	-	
	フルコスト	3,216,123	3,980,195	-	

施策の概要

190401	安定的な水源の確保と水質管理	本市の水源余裕率は、全国平均（54.9%）より低い状況にあるため、渇水時の取水制限や地下水の水質変化に備え、将来の水需要を予測した計画的な水源開発を行い、安定的な水源確保を図ります。また、水道水源の水質は、季節や天候などにより変化するため、迅速かつ的確な水質管理を行い、良質な水を安定的に供給します。
190402	計画的な水道施設の更新と耐震化の推進	水道管路については、漏水調査等の分析・評価に基づき管路の更新とともに耐震化を進めます。また、坂口浄水場をはじめ水道施設（水源・送水施設）については、アセットマネジメント計画と耐震化計画を策定します。
190403	公共下水道の整備促進	「大村市公共下水道事業基本計画」に基づき、下水道未整備区域における污水管等の整備を進めるとともに、「大村湾流域別下水道整備総合計画」に基づき、下水道処理施設に高度処理方式を導入します。また、大雨などによる浸水に備えるため、雨水管渠の整備を推進します。
190404	農業集落排水施設等の適正な維持管理	農村地域の生活環境の向上や農業用水の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適正な維持管理を行います。また、より効率的な汚水処理を行うための「汚水適正処理構想」を策定し、適正な管理運営に努めます。さらに、公共下水道事業及び農業集落排水事業の区域外においては、合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理を促進します。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>水道事業については、今後の人口増加見込みを視野に入れながら、安定的な取水・給水に努める必要があり、新規水源の開発を含めた水の確保と、漏水調査及びその修繕、老朽管の更新等により漏水を減らし有収率の向上を図ることが課題である。また、経営基盤の強化のため平成29年度から簡易水道事業を水道事業へ統合したが、さらに経費の節減、効率化等を図り、健全な企業運営に努める必要がある。</p> <p>下水道等の排水事業については、高い水洗化率を維持しているが、今後は下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽を併せた大村市全体の排水事業として、平成28年度に策定した汚水処理構想に沿って実施していく予定である。</p> <p>また、水道及び下水道の施設の老朽化が進んでおり、耐震化を含めた計画的な更新が必要となっている。その実施には多額の費用を要するため、慎重な検討・協議が必要となる。</p>
-------------------------	--

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

<p>(今年度は評価調整委員会による評価の対象外)</p>	
-------------------------------	--

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>水道事業については、水源確保が最優先の課題であるため、経営状況を見ながら新規水源の開発を進めること。また、簡易水道統合後有効率が低下しているため、漏水調査及び漏水修繕に力を入れるとともに、平成28年3月に策定した中期経営計画に基づき、老朽管の更新を実施していくこと。</p> <p>下水道等の排水事業については、平成28年度に工事着手した公共下水道の高度処理化を引き続き進めること。また、公共下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽を併せた汚水処理構想により、維持管理費の節減を目指し進めていくこと。</p> <p>さらに、水道及び下水道施設の老朽化に対しては、適切な維持管理に努めるとともに、耐震化を含めた計画的な更新を進めていくこと。</p>
---	---

平成31年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
		事業費 (千円)	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	